

島根県告示第14号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第6項の規定により、令和6年12月19日に島根県議会で認定された令和5年度島根県歳入歳出決算及び監査委員の審査意見を次のとおり公表する。

令和7年1月14日

島根県知事 丸山達也

令和5年度島根県歳入歳出決算

一般会計

(単位：円)

歳入			歳出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 県 税		82,816,207,051	1 議 会 費		992,310,307
	1 県 民 税	23,928,856,821	2 総 務 費	1 議 会 費	992,310,307
	2 事 業 税	22,447,433,550		1 総 務 管 理 費	27,703,266,749
	3 地 方 消 費 税	19,928,319,404		2 企 画 費	8,969,560,343
	4 不 動 産 取 得 税	1,192,169,251		3 徴 税 費	2,994,108,251
	5 県 た ば こ 税	680,008,909		4 市 町 村 振 興 費	1,119,625,412
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	91,797,250		5 選 挙 費	413,017,085
	8 軽 油 引 取 税	4,909,341,939		6 防 災 費	2,760,897,099
	9 自 動 車 税	8,539,083,490		7 統 計 調 査 費	318,044,465
	10 鉱 区 税	1,169,000		8 人 事 委 員 会 費	122,414,874
	12 狩 猟 税	11,620,500		9 監 査 委 員 費	166,071,580
	13 核 燃 料 税	748,238,400	3 民 生 費		58,096,060,929
	14 産 業 廃 棄 物 減 量 税	303,854,859		1 社 会 福 祉 費	44,261,736,033
	15 旧 法 に よ る 税	34,313,678		2 児 童 福 祉 費	13,692,298,938
				3 生 活 保 護 費	75,202,282
2 地 方 消 費 税 金 清 算		32,732,068,693		4 災 害 救 助 費	66,823,676
	1 地 方 消 費 税 金 清 算	32,732,068,693	4 衛 生 費		25,149,668,815
3 地 方 譲 与 税		15,110,762,000		1 公 衆 衛 生 費	8,795,593,073
	1 特 別 法 人 事 業 譲 与 税	12,655,473,000		2 環 境 衛 生 費	1,153,176,248
	2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	2,085,248,000		3 保 健 所 費	2,019,201,165
	3 石 油 ガ ス 譲 与 税	67,774,000		4 医 薬 費	5,359,332,265
	5 自 動 車 重 量 譲 与 税	94,719,000		5 環 境 費	2,564,785,280
	6 森 林 環 境 譲 与 税	102,046,000		6 病 院 費	5,257,580,784
	7 航 空 機 燃 料 譲 与 税	105,502,000	5 労 働 費		1,737,982,533
4 地 方 特 例 交 付 金		374,055,000		1 労 政 費	900,638,536
	1 地 方 特 例 交 付 金	374,055,000		2 職 業 訓 練 費	749,750,668
5 地 方 交 付 税		191,769,854,000	4 労 働 委 員 会 費		87,593,329
	1 地 方 交 付 税	191,769,854,000			
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		145,481,000	6 農 林 水 産 業 費		46,272,298,841
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	145,481,000			

7 分 担 金 及 び 負 担 金		2, 121, 398, 965		1 農 業 費	8, 445, 026, 382
	1 分 担 金	244, 894, 556		2 畜 産 業 費	2, 622, 296, 586
	2 負 担 金	1, 876, 504, 409		3 農 地 費	16, 319, 519, 196
8 使 用 料 及 び 手 数 料		4, 194, 354, 691		4 林 業 費	13, 399, 793, 938
	1 使 用 料	3, 037, 625, 366		5 水 産 業 費	5, 485, 662, 739
	2 手 数 料	1, 156, 729, 325	7 商 工 費		18, 123, 460, 285
9 国 庫 支 出 金		99, 797, 780, 856		1 商 業 費	7, 471, 676, 581
	1 国 庫 負 担 金	22, 323, 556, 397		2 工 鉱 業 振 興 費	6, 191, 866, 128
	2 国 庫 補 助 金	76, 523, 221, 876		3 観 光 費	4, 459, 917, 576
	3 委 託 金	951, 002, 583	8 土 木 費		80, 430, 011, 796
10 財 産 収 入		1, 545, 401, 189		1 土 木 管 理 費	4, 041, 073, 426
	1 財 産 運 用 収 入	1, 110, 484, 256		2 道 路 橋 梁 費	41, 161, 205, 920
	2 財 産 売 払 収 入	434, 916, 933		3 河 川 海 岸 費	23, 031, 122, 928
11 寄 附 金		139, 937, 828		4 港 湾 費	7, 062, 233, 895
	1 寄 附 金	139, 937, 828		5 都 市 計 画 費	3, 869, 558, 251
12 繰 入 金		10, 179, 118, 492		6 住 宅 費	1, 264, 817, 376
	1 特 別 会 計 繰 入 金	610, 574, 938	9 警 察 費		20, 366, 117, 984
	2 基 金 繰 入 金	9, 568, 543, 554		1 警 察 管 理 費	18, 611, 507, 170
13 繰 越 金		27, 071, 908, 581		2 警 察 活 動 費	1, 754, 610, 814
	1 繰 越 金	27, 071, 908, 581	10 教 育 費		84, 976, 339, 203
14 諸 収 入		8, 466, 328, 766		1 教 育 総 務 費	11, 704, 443, 750
	1 延 滞 金 ・ 加 算 金 及 び 過 料 等	40, 880, 011		2 小 学 校 費	24, 450, 794, 853
	2 県 預 金 利 子	1, 215, 119		3 中 学 校 費	15, 451, 426, 628
	3 公 営 企 業 貸 付 金 元 利 収 入	10, 000, 000		4 高 等 学 校 費	16, 060, 562, 190
	4 貸 付 金 元 利 収 入	1, 987, 275, 970		5 特 別 支 援 学 校 費	8, 798, 477, 542
	5 受 託 事 業 収 入	445, 513, 421		6 大 学 費	2, 331, 445, 997
	6 収 益 事 業 収 入	1, 570, 893, 850		7 社 会 教 育 費	2, 422, 904, 147
	8 雑 入	4, 410, 550, 395		8 保 健 体 育 費	132, 223, 416
15 県 債		50, 915, 820, 000		9 教 育 文 化 費	3, 624, 060, 680
	1 県 債	50, 915, 820, 000	11 災 害 復 旧 費		10, 438, 102, 855
				1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	2, 685, 109, 518
				2 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	7, 676, 008, 487
				3 文 教 施 設 災 害 復 旧 費	59, 611, 850
				4 県 有 施 設 等 災 害 復 旧 費	17, 373, 000
		12 公 債 費		71, 802, 467, 015	
			1 公 債 費	71, 802, 467, 015	
		13 諸 支 出 金		39, 251, 186, 429	
			1 普 通 財 産 取 得 費	118, 467	
			2 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	64, 359, 365	

				3 自動車取得税 交 付 金	22, 528, 534
				4 公 営 企 業 貸 付 金	181, 410, 790
				5 公 営 企 業 補 助 金	9, 014, 580
				8 利子割交付金	68, 361, 000
				11 地 方 消 費 税 交 付 金	16, 418, 294, 000
				12 地 方 消 費 税 清 算 金	19, 849, 451, 693
				13 配当割交付金	367, 771, 000
				14 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	384, 995, 000
				15 自動車税環境 性能割交付金	257, 153, 000
				16 法 人 事 業 税 交 付 金	1, 627, 729, 000
			14 予 備 費		0
			1 予 備 費		0
歳 入 合 計		527, 380, 477, 112	歳 出 合 計		502, 203, 012, 850
歳 入 歳 出 差 引 残 額			25, 177, 464, 262		

特別会計

島根県証紙特別会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 証 紙 収 入		1,913,427,014	1 一 般 会 計 金 繰 出 金		1,795,862,508
	1 証 紙 収 入	1,787,599,000		1 一 般 会 計 金 繰 出 金	1,795,862,508
	2 繰 越 金	125,821,114	2 返 還 金		3,141,682
	3 雑 入	6,900		1 返 還 金	3,141,682
歳 入 合 計		1,913,427,014	歳 出 合 計		1,799,004,190
歳 入 歳 出 差 引 残 額			114,422,824		

島根県市町村振興資金特別会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 市 町 村 振 興 資 金 収 入		7,697,172,220	1 市 町 村 振 興 資 金		1,058,144,720
	1 諸 収 入	283,813,165		1 総 務 費	1,644,720
	3 繰 越 金	7,413,359,055		2 市 町 村 振 興 資 金 貸 付 金	956,500,000
				4 一 般 会 計 金 繰 出 金	100,000,000
歳 入 合 計		7,697,172,220	歳 出 合 計		1,058,144,720
歳 入 歳 出 差 引 残 額			6,639,027,500		

島根県農林漁業改善資金特別会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 農 業 改 良 資 金 収 入		31,696,399	1 農 業 改 良 資 金		3,276,000
	3 繰 越 金	25,413,617		1 農 業 改 良 資 金	3,276,000
	4 諸 収 入	6,282,782	2 林 業 改 善 資 金		111,169,587
2 林 業 改 善 資 金 収 入		226,905,528		1 林 業 改 善 資 金	111,169,587
	2 繰 入 金	919,587	3 林 業 就 業 促 進 資 金		48,530,000
	3 繰 越 金	170,070,051		1 林 業 就 業 促 進 資 金	48,530,000
	4 諸 収 入	55,915,890	4 沿 岸 漁 業 改 善 資 金		11,407,497
3 林 業 就 業 促 進 資 金 収 入		135,400,495		1 沿 岸 漁 業 改 善 資 金	11,407,497
	2 繰 入 金	7,473,000			
	3 繰 越 金	82,942,663			
	4 諸 収 入	44,984,832			
4 沿 岸 漁 業 改 善 資 金 収 入		16,257,643			

	2 繰 入 金	26, 675			
	3 繰 越 金	11, 380, 822			
	4 諸 収 入	4, 850, 146			
歳 入 合 計		410, 260, 065	歳 出 合 計		174, 383, 084
歳 入 歳 出 差 引 残 額			235, 876, 981		

島根県母子父子寡婦福祉資金特別会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 母子父子寡婦福祉資金収入		461,313,008	1 母子父子寡婦福祉資金		216,259,763
	1 繰 入 金	8,887,226		1 母子父子寡婦福祉資金	216,259,763
	2 繰 越 金	232,377,059			
	3 諸 収 入	220,048,723			
歳 入 合 計		461,313,008	歳 出 合 計		216,259,763
歳 入 歳 出 差 引 残 額			245,053,245		

島根県中小企業近代化資金特別会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 中小企業近代化資金収入		1,051,607,056	1 中 小 企 業 近代化資金		282,045,491
	2 繰 入 金	26,133,005		1 総 務 費	26,586,075
	3 繰 越 金	697,836,498		2 中小企業近代化資金貸付金	203,021,409
	4 諸 収 入	327,637,553		3 公 債 費	33,274,000
				4 一 般 会 計 繰 出 金	19,164,007
歳 入 合 計		1,051,607,056	歳 出 合 計		282,045,491
歳 入 歳 出 差 引 残 額			769,561,565		

島根県立中海水中貯木場特別会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 中海水中貯木場収入		16,682,453	1 中海水中貯木場費		16,682,453
	2 繰入金	16,682,453		1 中海水中貯木場費	16,682,453
歳入合計		16,682,453	歳出合計		16,682,453
歳入歳出差引残額 0					

島根県臨港地域整備特別会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 港 湾 整 備 事 業 収 入		879,791,690	1 港 湾 整 備 事 業 費		879,791,690
	1 使 用 料 及 び 手 数 料	194,509,133		1 管 理 費	231,412,172
	2 国 庫 支 出 金	0		2 港 湾 建 設 費	230,844,000
	3 繰 入 金	128,731,976		3 公 債 費	417,535,518
	4 諸 収 入	35,171,958			
	5 県 債	283,752,000			
	6 財 産 収 入	79,295,332			
	8 借 入 金	158,331,291			
歳 入 合 計		879,791,690	歳 出 合 計		879,791,690
歳 入 歳 出 差 引 残 額 0					

島根県営住宅特別会計

(単位：円)

歳入			歳出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 県営住宅収入		4,085,591,534	1 県営住宅費		3,941,303,629
	1 分担金及び負担金	68,604,377		1 住宅管理費	1,302,345,697
	2 使用料及び手数料	1,088,853,012		2 住宅建設費	1,912,778,738
	3 国庫支出金	786,452,000		3 公債費	726,179,194
	4 財産収入	0			
	5 繰入金	506,359,096			
	6 繰越金	43,733,808			
	7 諸収入	1,429,241			
	8 県債	1,590,160,000			
歳入合計		4,085,591,534	歳出合計		3,941,303,629
歳入歳出差引残額			144,287,905		

島根県公債管理特別会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 繰入金		76,156,196,781	1 公債費		89,238,196,781
	1 一般会計金	71,800,063,781		1 公債費	89,238,196,781
	2 基金繰入金	4,356,133,000			
2 県債		13,082,000,000			
	1 県債	13,082,000,000			

歳 入 合 計	89,238,196,781	歳 出 合 計	89,238,196,781
歳 入 歳 出 差 引 残 額 0			

島根県立島根あさひ社会復帰促進センター診療所特別会計

(単位：円)

歳入			歳出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 社会復帰促進 センター 診療所収入		224,466,719	1 社会復帰促進 センター 診療所費		155,413,917
	1 使用料及び 手数料	637,705		1 診療所費	155,413,917
	2 国庫支出金	160,126,807		2 一般会計 繰出金	0
	3 繰入金	353,581			
	4 繰越金	63,348,626			
歳入合計		224,466,719	歳出合計		155,413,917
歳入歳出差引残額			69,052,802		

島根県総務事務集中処理特別会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 集中処理費 収 入		9,516,334,784	1 集中処理費		9,516,334,784
	1 自動車管理費 収 入	361,860,177		1 自動車管理費	361,860,177
	2 集中調達費 収 入	1,887,461,120		2 集中調達費	1,887,461,120
	4 特別職非常勤 職員費収入	21,028,214		4 特別職非常勤 職 員 費	21,028,214
	5 会計年度任用 職員費収入	7,245,985,273		5 会計年度任用 職 員 費	7,245,985,273
歳 入 合 計		9,516,334,784	歳 出 合 計		9,516,334,784
歳 入 歳 出 差 引 残 額			0		

島根県国民健康保険特別会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 国民健康保険 収 入		65,086,761,178	1 国民健康保険 運 営 費		64,553,666,106
	1 分担金及び 負担金	15,374,049,842		1 総務費	39,462,691
	2 国庫支出金	15,927,828,005		2 国民健康保険 事業費	64,514,203,415
	3 療養給付費等 交付金	0			
	4 前期高齢者 交付金	27,055,418,986			
	5 共同事業 交付金	99,983,859			
	6 財産収入	68,501			
	7 繰入金	5,338,419,208			

	8 繰 越 金	1,085,356,835			
	10 諸 収 入	205,635,942			
歳 入 合 計		65,086,761,178	歳 出 合 計		64,553,666,106
歳 入 歳 出 差 引 残 額			533,095,072		

島根県中小企業制度融資等特別会計

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項	収入済額	款	項	支出済額
1 中小企業制度 融資等資金 収 入		42,655,864,114	1 中小企業制度 融資等資金		42,655,864,114
	1 繰 入 金	1,810,909,236		1 中小企業制度 融資等貸付金	40,767,842,000
	2 諸 収 入	40,844,954,878		2 融 資 促 進 事 業 費	1,810,909,236
				3 一 般 会 計 繰 出 金	77,112,878
歳 入 合 計		42,655,864,114	歳 出 合 計		42,655,864,114
歳 入 歳 出 差 引 残 額			0		

第1 審査の結果

審査した限り、重要な点において、審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書等は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、法令に適合し、かつ、計数が正確であることを確認した。

また、予算の執行、会計及び財産に関する事務については、おおむね適正に行われているものと認めた。

第2 審査意見

1 行財政運営について

令和5年度決算状況を、普通会計（一般会計と特別会計との会計間の繰入・繰出の重複額を控除して合算した統計上の会計）でみると、歳入総額は5,614億54百万円余、歳出総額は5,280億59百万円余で、それぞれ減少している。

歳入については、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金、県債の繰上償還に活用する減債基金からの繰入金が増加したことなどにより、前年度比384億39百万円余、率にして6.4%の増となっている。

歳出については、新型コロナウイルス感染症対策のための医療提供体制の確保に係る物件費・補助費等や県債の繰上償還に係る公債費の減少により、前年度比385億95百万円余、率にして6.4%の減となっている。

本県では、令和元年11月に策定した「中期財政運営方針」において、新たな財政需要への対応から、令和6年度末における財政調整のため基金の残高を220億円程度確保するとともに、通常県債残高（臨時財政対策債及び国土強靱化のための県債など国の特別な施策に連動して重点的に実施する事業の県債を除く。）を5,400億円程度とすることを目標とした。

令和5年度末における財政調整基金の残高は178億76百万円余であり、国民スポーツ大会等に備えるため令和3年度に新設された国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金の残高54億37百万円余と併せ財政調整のための基金残高は233億13百万円余となり、令和4年度末から18億88百万円余の増となった。

また、通常県債残高は5,221億92百万円余であり、令和4年度末から56億76百万円余減少しており、共に評価できるものである。

本県では、これまで効率的・効果的な行政財政運営に取り組んできたところであるが、エネルギー価格・物価の高騰など諸課題への対応のため、今後も行政コストの増加が続くと見込まれているところである。

については、県財政の厳しい状況が続く中、今後とも安定的な財政運営に留意しつつ、人口減少に打ち勝ち、笑顔で暮らせる島根を目指す「島根創生計画」の取組と、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会に向けた準備、国土強靱化のための公共事業など、必要な施策を適切に推進されたい。

また、エネルギー価格・物価高騰に直面する県内事業者の経済活動に対する支援、実質賃金の低下を踏まえた県民生活への対応、頻発・激甚化する自然災害への備えなど、状況に応じ取り組まれない。

2 会計及び財産に関する事務について

(1) 収入未済額の縮減

令和5年度の収入未済額は、現年度分3億15百万円余、過年度分8億83百万円余、総額11億99百万円余であり、前年度に比べ現年度分が58百万円余（22.9%）の増、過年度分が57百万円余（6.1%）の減、総額では1百万円余（0.1%）の増となっている。

収入未済額が大きいものは、県税、中小企業近代化資金貸付金、母子父子寡婦福祉資金貸付金などである。

① 県税

令和5年度の県税納付率は99.47%であり、前年度から0.13ポイントの上昇となり、統計の残る昭和35年度以降で最も高い納付率となった。

収入未済額は、総額4億4百万円余で前年度に比べ69百万円余（14.7%）減少している。

これは、産業廃棄物減量税について前年度に比べ75百万円余減少したことや、不動産取得税について徴収猶予金額の減少により同じく8百万円余減少したことなどによるものである。

一方で、収入未済額の68.3%を占める個人県民税については前年度に比べ8百万円余（3.1%）の増、7.2%を占める法人事業税についてはほぼ横ばいとなった。

これは、従来から実施してきた個人県民税に係る県と市町村の徴収担当職員の相互併任による滞納整理の共同実施や、自動車税種別割に係る電子納付・コンビニ納付・クレジットカード納付等の促進や滞納整理の早期着手、厳正な滞納処分の実施の成果と見られる。

しかしながら、エネルギー価格・物価の高騰や新型コロナウイルス感染症の影響により、今後、納付率の低下も懸念されるところである。

については、状況把握にも留意しつつ、市町村との連携・協力や滞納整理の進行管理を図りながら、引き続き県税収入の確保に努められたい。

② 貸付金等の税外収入

県税を除く令和5年度の収入未済額は7億94百万円余であり、新型コロナウイルス感染症PCR等検査事業の補助金返還の未収金などにより、前年度に比べ71百万円余（9.8%）の増となっている。

この他の県税以外の収入未済には、貸付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料などがあるが、中小企業近代化資金貸付金と母子父子寡婦福祉資金貸付金の収入未済額がその72.1%を占めている。

中小企業近代化資金貸付金の収入未済額は、3億66百万円余であり、前年度に比べ24百万円余（6.3%）減少している。減少した主なものは、令和5年度に債権放棄が議決された事業者に係る不納欠損によるものなどである。

また、母子父子寡婦福祉資金貸付金の収入未済額は、2億6百万円余であり、前年度に比べ6万円余（3.3%）の増となっている。

厳しい経済情勢等により回収困難なケースも増加している中、各部局とも、弁護士への法律相談や調査・回収の外部委託制度などの債権管理に係る様々な方策を活用しながら、収入未済額の縮減に努めているところであり、その成果は着実に現れている。

しかしながら、エネルギー価格・物価の高騰の継続の影響により、今後、収入未済額の増加も懸念されるところである。

については、引き続き、滞納初期におけるきめ細かな状況把握・対応にも留意しながら、適切な債権管理に取り組まれたい。

(2) 県有財産の利活用の推進

「中期財政運営方針」において柱の一つとして掲げている「県有財産の売却などによる財源の確保」については、令和5年3月に策定した「第3次県有財産利活用推進計画（計画期間：令和5年度～令和9年度）」に基づき、未利

用財産の利活用などの取り組みを進めているところである。

同計画期間中の未利用財産売却額目標の10億円に対し、令和5年度は1億2千万円の売却を行った。

については、今後とも、県有財産有効活用推進委員会及び管財課による総合調整のもと、知事部局、教育委員会、警察本部等が一層連携協力し、施設評価の実施、計画的・効率的な維持修繕による施設の長寿命化、未利用財産の売却促進など、県有財産の利活用の推進に取り組まれない。

(3) スクラップ・アンド・ビルドの徹底及び行政の効率化・最適化の推進

「中期財政運営方針」においては、島根創生の実現のための施策、国民スポーツ大会等に向けた準備、国土強靱化のための公共事業の実施と健全な財政運営の両立のため、スクラップ・アンド・ビルドの徹底及び行政の効率化・最適化の推進が掲げられている。

また、エネルギー価格・物価の高騰などの諸課題への対応のため、今後も行政運営コストの増加が続くと見込まれるところである。

については、業務に対する不断の見直しのほか、コロナ禍での経験や工夫も参考にした柔軟な発想による創意工夫で、スクラップ・アンド・ビルドの徹底及び行政の効率化・最適化の推進に取り組まれない。

また、ICT・デジタル化の推進による県民サービスの向上と行政効率化を進めると共に、アウトソーシングの適切な活用等による事務の削減などを通して働き方改革を進め、職員が意欲と能力を最大限に発揮し、効率的に働ける環境整備に努められたい。

(4) 適切な資金の運用管理

歳計現金等の県が管理する資金については、国庫補助金等の早期の概算払の要望など収入の早期確保に向けた取組を継続して行っている。しかしながら、一時的に資金が不足する期間もあることから、各種基金の繰替運用による対応を行っている。一方では、運用収入の確保を図るため、基金の一部については債券による運用を行っているところである。

このような状況のもと、出納局において効率的な資金の運用管理を行うためには、各執行所属から資金需要と収入見通しが的確に報告されることが重要である。

については、エネルギー価格・物価の高騰に伴う行政コストの増加など、資金需要も増加していることから、各執行所属においても、引き続き高い意識をもって、資金管理事務に取り組まれない。

また、基金の運用に当たっては、金融情勢が刻々と変化する中、安全性に配慮しつつ、総体として最大の収益が確保できるよう、専門的な知見も活用しながら、引き続き機動的かつ適切に運用されたい。